

消費税の社会保障税化に反対し、 今こそ政治を変え、国民本位の税制・税務行政を実現しよう！

市民・県民のみなさん

国民の声で政治が動く。昨年の参議院選挙の結果は、与野党の逆転により、強引でなかば独善的な国会運営ができなくなり、被災者生活再建支援法の改正など、国民的な運動が反映した切実な要求が実現されるようになりました。国民の運動の広がりを懸念した福田首相は、08年度の消費税増税を先送りし、後期高齢者医療制度の一部凍結や障害者自立支援法等の見直しを余儀なくされる一方、国民から「ノー」を突きつけられた「構造改革」路線を継承するとともに、新テロ特別措置法成立や憲法審査会設置などに固執し、国民との矛盾をいっそう深刻にしています。

市民・県民のみなさん

こうしたなか、政府税制調査会の答申や与党の「08年度税制改正大綱」は、消費税を「社会保障の主要な財源」などと位置づけ、所得税の各種控除の見直しと合わせ、国民への増税路線をすすめることを宣言しました。政府の「08年度予算案」も庶民増税と社会保障の削減を継続しています。一方、経済界の意向をくみ取り、引き下げ続けてきた「法人税」の税率や、「所得税」の最高税率をはじめ「輸出戻し税」の大盤振る舞いなど、大企業・大資産家への優遇税制はよりいっそう推進する仕組みづくりに懸命です。大企業は06年までの97年からの10年間で経常利益を15・1兆円から32・8兆円に倍増させているのに、払った税金は12・1兆円から13・7兆円へと徴増にとどめられています。にもかかわらず、日本経団連はあつかましくも、定率減税などの廃止に飽きたらず、消費税の増税と法人税のよりいっそうの軽減を迫っています。さらに、防衛省をめぐる軍事利権が、政財官を巻き込んだ一大疑獄の様相を呈し、庶民からむしり取った血税を浪費してきた構造を放置・容認してきた事態に、国民の怒りは沸点に達しています。

こうした事態を放置したまま、消費税を「社会保障税」と改名して国民をあざむこうとするやり方にも、厳しい批判の目が向けられています。そもそも消費税は導入や税率アップのとき常に、「社会保障のため」「高齢化社会のため」と言われ続け、社会保障そのものは改悪の連続でした。

いまこそ、軍事費のムダにしっかりメスを入れ、行き過ぎた大企業・大資産家優遇の偏った税制を見直すなど、税金のとり方・使い方を抜本的に改め、応能負担の原則に基づく国民本位の税制に転換し、消費税の増税なしに社会保障の財源をつくるべきです。

市民・県民のみなさん

3・13重税反対全国統一行動は、1970年に平和で安心して働き生きることを願う団体・個人が、重税反対の一点で結集して始められてから39回目を迎えます。毎年、全国約600カ所、20万人が参加し、財務省・国税庁・税務署に重税反対と税務行政の民主化を求めて要請を繰り返して、「納税者の権利を守れ」「生活費に課税するな」「消費税増税は許さない」などの世論を広げてきました。

07年は地方自治体との交渉も旺盛にとりくまれ、定率減税廃止・住民税増税に対する全国的な怒りの行動のさきがけとなり、その後の参議院選挙でも、消費税問題を争点化する大きな役割を果たしました。来るべき総選挙では、09年度からの消費税増税の是非が大争点となります。福田自公政権に審判を下し、消費税増税を阻止するとともに、国民本位の政治をつくっていきましょう。

「庶民増税・消費税増税反対、憲法改悪反対、最低保障年金の実現、社会保障の拡充を、格差と貧困の拡大反対、働くものの暮らしと仕事の確保を」の声を大きく広げ、労働者、中小業者、農民、年金生活者、女性、青年、すべての国民が立ち上がり、3・13重税反対全国統一行動を08年の運動の大きな節目と位置づけ、政治の転換をはかる跳躍台にしていきましょう。

このような私たちの運動の趣旨に賛同していただきたく、心から参加を呼びかけるものです。

2008年1月吉日

3・13重税反対全国統一行動中央実行委員会
3・13重税反対全国統一行動茨城県実行委員会